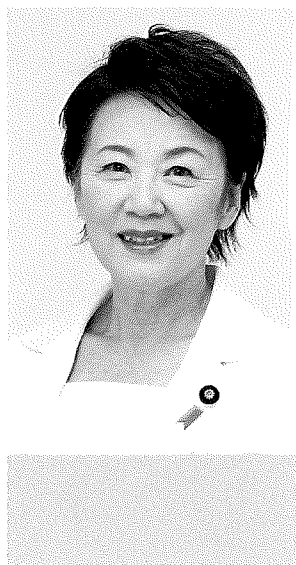


領土を守るために

武士道協会副理事長・参議院議員

山谷えり子



私が会長をつとめる「日本の領土を守るために行動する議員連盟」は、平成十六年に発足し、現在超党派の国会議員九十八名で活動している。

これまで、北方領土や竹島の切手の発行要請をはじめ、教育現場における領土教育の充実をはかり、竹島がわが国固有の領土であること、さらにわが国の領域をめぐる問題について理解させるよう求めてきた。また、報道機関に天気予報の際には、北方領土や竹島、尖閣などの天気も示し、国民意識を高めていくことなども提案してきた。長崎県の対馬で不動産が韓国資本に買い占められるなどしている問題では、平成二十年に十一人の国会議員で視察も行った。

また、本年四月には「竹島問題の早期解決を求める東京集会」(「竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議」「日本の領土を守るために行動する議員連盟」共催)を開催、そこで採択した特別決議を官邸に持参し、竹島の日の

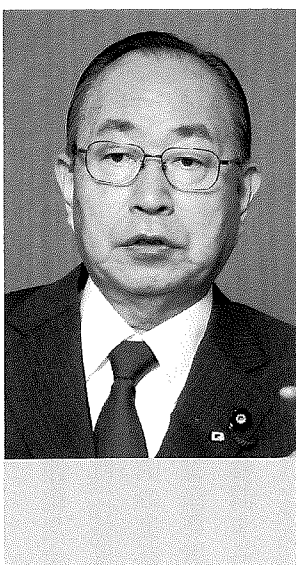
閣議決定を要請した。さらに、香港の活動家らが魚釣島に上陸した直後の八月十九日、領土議連と地方議員連盟、沖縄の漁業関係者、一般の方々と約百五十名二十一隻で、尖閣諸島の洋上で慰霊祭、漁業活動を行った。

また、一議員としても竹島の不法占拠や施設建設問題、日本最西端の与那国島への自衛隊配備、尖閣地域での中国・台湾による領海侵犯、領土領海を守るために縦割り行政ではなく内閣府に専門の担当部局を設置すること等々を、国会で事あるごとに訴えつづけてきた。現在、日本の排他的経済水域(EEZ)の基点となる離島や無人島は九十九島あるが、そのうちの四十九島には名前さえついていなかったが、国会質問を重ね、やっと今年三月に全ての島の命名作業が終了した。さらに、無人国境離島を国がしっかりと維持・管理ができるよう、前国会に「無人国境離島の適切な管理の推進に関する法律案」を提出することができた。

領土防衛をどう考えるべきか

武士道協会副理事長・参議院議員

江口克彦



最近の中国による我が国固有の領土である尖閣諸島に対する全く根拠のない主張や誤った行動は、誠に遺憾である。

特に昨年八月の活動家による不法な上陸や、中国公船による頻繁な領海侵犯などは断じて認めることは出来ない。

この際、我が国の領土・領海・海洋資源を守るために毅然とした態度を示さなければならぬ。まずは、第一線で国境警備を行う海上保安庁の体制強化が肝要である。巡視船艇の整備・強化は既に進められているが、現場で闘う人員の増強は言うまでもなく、速やかな予算措置が必要である。

その上で、国内法及び国際法上の適切な法執行活動を厳然と執ることが求められる。加えて、領海侵犯罪の新設等の一層の国内法整備について検討を進めることも必要であろう。

さらに重要なのは、海上保安庁の手に負えない事態をも想定して、海上警備行動が速やかに行われるよう海上自衛隊を可能な限り現地に貼り付けるなどの姿勢を示すことも重要

である。我が国の憲法では、自衛権以外の武力の行使や武力による威嚇は禁止されているが、海上警備行動は、適法な海上における治安維持活動であり(自衛隊法第八十二条)、これに際し法が許容する武器の使用(同法第九十三条)をためらう必要はないと考える。

さて、毅然とした態度とは、実力の行使を伴うものばかりではなく、中国の無法で不道徳な行為を我が国が教え諭すということも重要である。中国はその数千年の歴史において、孔子をはじめとする偉大な聖人を輩出し、その言行は論語などに代表される書物にまとめられ、中国の人々に崇高な道徳観を示した。その影響は東アジア諸国に対しても及ぼされており、我が国においても尊敬をもって受け入れられ、独自に発展を遂げ高潔な道徳観を醸成した。

しかし、最近の中国による尖閣諸島をめぐる行動はもろろんのこと、一昨年の漁船衝突事件の際にみられた、不当な邦人の拘束やレアアースの輸出規制、今回の日本からの輸出

これら長年にわたる活動が実を結び、今年から使用されている中学校教科書七社すべてで、地図上の記載も含め、尖閣諸島と竹島の記述が明確になった。

このところ中国は、周辺国と領土領海問題を次々と起こしている。アジア諸国から敬愛されている日本は、中国が国際ルールを守る成熟国家として行動するよう諸国と連携し、四方の海を「みな同胞」としていかねばならない。

祖先の魂に守られながら美しい歴史を紡いできた祈りの国・日本。国の主権を守り、領土・領海を守ることは、国会議員としての重要な務めである。

●プロフィール
聖心女子大学卒、サンケイリビング新聞編集長などを経て、平成十二年衆議院議員、平成十六年参議院議員(全国比例区)。内閣府大臣政務官、内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)、参議院環境委員長、自民党シャドウ・キャビネット内閣府担当大臣。武士道協会副理事長。主な著書に「日本よ、永遠なれ」等。

品に対する通関時の嫌がらせなどの国際的なルール無視の姿勢は、WTO加盟国であり、世界第二位の経済大国のやることは到底思えない。いまや、中国においては高潔な道徳観は過去のものであることは明らかである。

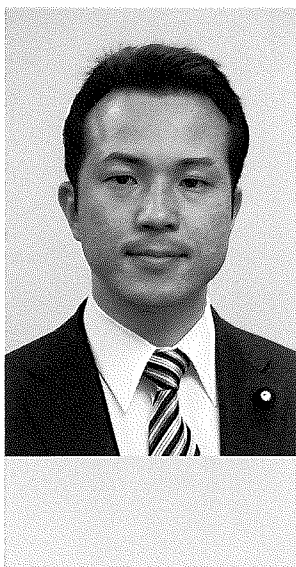
むしろ、孔子の論語や孟子にみられた偉大な道徳観を保持しているのは我が国の方であると言わざるを得ない。我が国が毅然として、国際法に基づく解決、国際ルールに基づいた経済活動の在り方などを示すことが、今の中国にとって必要なことであろう。我が国が、これらのことを通じて、今を生きる中国において必要な道徳観を教えずことにより、今後の節度をもった日中両国の関係構築の礎となると信じて止まないものである。

●プロフィール
昭和十五年二月一日名古屋生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒。元PHP総合研究所代表取締役社長。「地域主権型道州制」の政策を掲げ、平成二十二年参議院議員選挙に出馬、当選。みんなの党最高顧問、党両院議員総会会長。

我が国に求められる覚悟と防衛政策

武士道協合理事・参議院議員

宇都隆史



「二〇一二年は外交摩擦の年となる」いわゆる二〇一二年問題は、数年前から色々な紙面において注意喚起され続けた。まさに予想された通り、二〇一二年に入って日本を取り巻く東アジア外交情勢はこのほど急速に緊迫感を増し、こと尖閣諸島を抱える日中関係に至っては一触即発の険悪なムードが漂うようになってきている。その異様なまでの緊迫感には、これまで指摘されていた通り「各国の指導者が入れ替わる年であり、国内向けに強いリーダーをアピールすることを求められての政治的意図」という内的要因に加えて、「日本外交の稚拙さが相手国に付け入る隙を与え続けていること」が大きな外的誘因である。

反日運動は我々日本人から見れば、歴史問題であり、領土問題であり、主権に関わる問題かのように映るが、多くの中国人にとってそれはナショナリズムと言いつつも、現状の不満をぶつける矛先でしかなく、中国という経済だけが肥大化した歪な共産党独裁体制を何とか正気に保つための生命維持装置なので

このように日中の外交摩擦の激しい中、我が国は憲法改正を前面に訴え選挙戦を勝利した安倍晋三総理をリーダーに掲げた。その新たな宰相に求められる外交の資質として、中国の古人、冒頓(ぼうとん)を取り上げたい。中国は秦の時代、匈奴(きよと)という国を治める君主に「冒頓」という人物がいた。

冒頓が君主になってすぐ、隣国より使者がやってきた。使者の目的は、若い君主を翻弄し隷従させてしまうことにあった。使者の口上は「君主即位の挨拶と、両国の共存の印に亡父の駿馬を進呈されたい」という高圧的なものであった。側近らは「駿馬は遊牧民の宝であり、即位の挨拶に進呈すべきものではない」と進言したが、冒頓は「馬ならばまた生まれ替わってくる。共存すべき隣国に対し、たかが駿馬一頭を惜しむべきではない」と言い、隣国へ駿馬を贈った。味を占めた隣国は、再度使者を送ってきた。「両国の安寧と友好のため、冒頓の后の中から最も美しい一人を迎え入れ、縁組をしたい」と申し出た。同様に冒頓は側近を集めて意見を聞いた。側近らは「常軌を逸した非礼な態度である。友好などと綺麗ごとを言っているが、后を差し出せなど押し込み強盗と変わらない。外交関係を断ち切るべきである」と進言したが、冒頓は「后ならば、また新たに娶ればいい。心同じくする隣国に対し、たかが后一人を惜しむべ

ある。「反日」が中国にとっての生命維持装置であるからといって、我々がそれに何ら配慮する必要はない。外交は常に自国の国益を真つ先に考え冷徹に行うものであって、かつての英国首相ウィンストン・チャーチルが「永遠の敵国も永遠の同盟国も存在しない。ただあるのは国益のみ」と言ったのは、まさに外交の要諦であると思う。我々は自国ができることを淡々と行い備えを整えることに専念することが肝要である。そこで、尖閣諸島の実効支配力の強化のための具体的提案を幾つか提示したい。

第一に、早急の上陸調査を実施し、国が管理する避難港や灯台、気象観測レーダーや宿泊施設の建設を行うことである。それらの所管は防衛省にし、島全体を防衛省管理地区に指定する。島の上にある施設を自衛隊の管理施設にすれば、自衛隊法九五条の二により、自衛隊の施設の警護を命ぜられた自衛官は、平時における武器の使用が可能となる。

第二に、海上における警察権の行使を担い

きではない」と言い、隣国へ后を贈った。しばらくして、また隣国の使者がやってきた。使者は、「我が国と貴国との間には、国境の千余里の荒野があります。近年使用もしないない荒地のようであるので、我が国が占有し耕作地として活用したい」と申し出た。冒頓は使者を待たせた上で、側近を集め意見を聞いた。意見は賛成と反対に二分された。冒頓は賛成する側近らへその理由を聞いた。側近の一人が代表して申し出た。「国境の荒地は良い牧草も生えず、我が国を富ますような価値は見出せません。隣国の大使の真摯な態度からも、昨年の不況により困っている様子が見て取れます。あの土地ならば与えても構わないでしょう」。冒頓は聞き終わると同時にすくと立ち上がり、良く通る声で一喝した。「領土は国家の根幹である！祖先の土地を与えても良いと言った者と隣国からの佞姦を斬り捨てよ！」と、その日のうちに戦支度を整え、愛馬にまたがるや「全臣民に告ぐ！我に遅れたものは斬り捨てる！」と隣国へ攻め入り、完全に油断していた隣国の王を弑し、宝物は奪い、民は奴隷とし、あつという間に隣国を滅亡させた。

このエピソードから我々が学ぶべきことは、「領土を守るといことは国家の根幹を守るといことであり、また、国家の威信を守ることであり」という外交の鉄則である。

海上保安官の実行力を強化するため、海上保安庁法の改正を行い、武装した工作船等以外の漁船や公船が警告や命令に従わずに強引に突破するような場合の武器使用基準の緩和や、船員に死傷者が出た場合の保安官の違法性阻却要件の拡大を行う必要がある。

第三に、現在日米地位協定上、米国の射撃場に指定されている久場島、大正島について、日米地位協定の改正を行い、日米共同の軍事射撃場に指定することである。現状において、我が国は国内に実爆弾を伴った射撃場を持っておらず、わざわざ Guam まで行って実施しているのが実情である。航空自衛隊が実際に年一回でも射撃場として活用すれば、これに増した実効支配はない。

第四に、核保有に関する議論を活性化させることである。中国の最大のカードは、核保有国であるという事実である。我が国の生存のために核保有をすれば、政府として検討する期間を設け議論を深めることをすべきである。

領土に関する外交には、かつてフォークランド紛争時にイギリスの鉄の宰相マーガレット・サッチャーが見せたような、国家指導者としての断固たる覚悟と勇気が求められるということである。我が国も新たな宰相の下、真にあるべき独立国家としての体制構築に全力を注がねばならない。それが極東におけるパワーバランスを安定化させ日米同盟を強固なものにし、外交の隙を防ぎ、覇権的な野望を持つ大国からの不当な介入や経済圧力を撥ね除けるための外交の正道であるということに、日本国民我々は気づかねばならないのである。中国の台頭を平成の黒船と捉え、自虐的配慮外交から脱却するトリガーにすることができれば、地政学的に横暴で困った隣人を持つたことは、日本にとって決して不幸なことばかりとは言えないだろう。

プロフィール

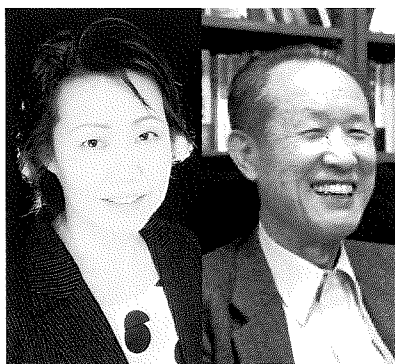
昭和四十九年 鹿児島市生まれ 県立鶴丸高校卒業 防衛大学校(第四十期)卒業
松下政経塾(第二十八期・H十九・H二十)卒業 航空自衛隊西部航空方面隊司令官副官歴任
参議院議員(全国比例区) 自由民主党(二十五、一現在) 安全保障関係団体委員会委員長
柔道三段、剣道二段 座右の銘「敬天愛人」
日本に生まれただけの国民が、「生まれ変わるなら、また日本がいい」と思える国づくりに全力を尽くします。参議院委員会、特に外交防衛委員会として国益遵守や独立国たる安全保障環境構築の観点で意見を主張してまいります。また国防副会副会長として、防衛の諸問題の解決に取り組んでまいります。

領土問題を宇宙の視点から考える

東京外国語大学名誉教授

武士道協会常務理事兼事務局
長 研修のラインエンジニア社長

奈良 毅
本多百代



最近では日本の周辺国が領土問題で騒いでいます。竹島も尖閣諸島も北方四島も、日本人の我々にとっては、思い入れのある大切な日本固有の領土です。しかし、同時にそれはまた、母なる地球のものでもあります。

私たちは、自分の肉体は自分のものだから、何でも自分の思い通りになるものと勘違いしています。心臓や胃や腸に対して自分の意識が多少影響を与えることはあっても、自分の思い通りに動かすことなど到底できるものではないです。心臓をもし自分の意思で止めたり動かしたりすることができると、自殺も他人に迷惑をかけることなくもっと簡単にできるでしょうし、逆にもう少し長生きをしたいと思うなら、いくらでも長生きできるはず。しかし、それぞれの臓器に、我々

の意識が多少の影響を与えることはあっても、思い通りにすることはできず、人間の生命を司る脳の統括の下に、それぞれの臓器が他の臓器と互いに共生しながら動いている、という事実を直視しなければなりません。

つまり、我々人間は、母なる地球という大自然の細胞の一つとして生かされているのであって、「人間も宇宙の腹の虫」と言った坂本龍馬の人間観が意味するように、世界各国で起きているあらゆる現象は、地球が自らの体を健全に保つために起こす浄化作用なのだ、と考えるべきなのではないでしょうか。

地球という母から生まれた世界各国は兄弟姉妹なのであり、それぞれに個性があり成長（発展）の差はあるものの、母にとってはいづれも大切に愛おしい子供であることに変わ

りもいますが、今、いったいどれだけの国民が、本気で自分や子供の命を国のために差し出そう、などと考えているでしょうか。

過去の歴史と現在の実情、そして将来のあるべき姿について、大人も子供も徹底した教育を始めなければなりませんし、それによって得た知識と覚悟をもって交渉しない限り、何もかも思うようにはいかないのではないのでしょうか。

●共同開発を提案する外交術

今から何年も前になりますが、元共同通信の中村明さん（『技癢の民』の著者）が、日本がイラクに自衛隊を派遣する際に奈良毅先生からアドバイスをいただき、外務省の高官に伝えて実行されたことがあり、それにより日本の派遣隊は一人も死者を出すことなく帰国しました。それは、「現地に降り立つたと同時に現地の人に聞いて、現地の神様（イラクの場合はアッラーの神）のいらっしやるアカバの神殿の方に向かって、我々はイラク人の安全と公共福祉のためこちらに赴任してまいりますからどうぞよろしくお見守り下さい」と挨拶（現地の方法で折りを捧げる）をされたら良いでしょう」ということでした。その

様子は、テレビで世界に配信されましたが、これは、私たち日本の自衛隊員は、あなたたちを支配しに来たのでも干渉しに来たのでもなく、イラクの人々の安全や福祉のために奉仕に来たのです、ということをアッラーの神の前で誓った姿を、身をもって示した実例なのです。

そういう裏の事情は、国民に明かさず、歴史的に自分たちの領土であるという教育を一生懸命しているわけです。それではどうしたらいいのか？

台湾の場合は割合簡単で、我々は島を欲しいとは思わない、ただ漁業権が欲しいので、台湾の漁船が尖閣諸島の近海で操業するのを認めてくれればいいのだ、と言っていきます。中国の場合は、単なる漁業問題だけではなく、島そのものを自分のものにして油田開発したいのですから、強硬に島の領有権を主張してきています。あんな小さな島を、あんなに膨大な領土を持つ中国が、どうしても領有しなければならぬということはおかしなことですが、石油資源の獲得に血眼になっている中国としては、なりふり構わず主張しないわけにはいかないのかもしれない。

質問：今回の尖閣諸島問題の背景には、やはりペルシャ湾並みの石油資源がその付近に埋蔵されているということだと思います。そこで、尖閣諸島が日本のものだとか、中国のものだとか、台湾のものだとか、その国々によって見解の相違がありますが、この問題を穏やかに解決させるには、どのようなアプローチが有効でしょうか。

さて、それでは日本はどう対処したらいいのでしょうか。

奈良先生：中国が突如、尖閣諸島に関心を持ち出したのは、国連が資源調査をして石油が出るかわかってからです。中国は今世界中に投資して、石油を手に入れたらと思つてい

一、全く無視する、のも一つの手だと思います。

ますから、それが近くにあればどうしても手に入れたらと思うに違いありません。しかし、

二、公に言うか、秘密裡に私的な場で言うかは別として、あなたたちが欲しいのは島ではなくて油なのですね。それなら、共同開発しませんかとはっきり言い、島そ

のものがどちらに帰属するのかは一旦棚上げにしておき、共同で金と技術を出し合って油を折半する、という提案をしてみたらどうでしょうか。

そうすれば、中国は尖閣諸島が自分の領土であるとかないとかは当分言わなくなるはず。そういう外交術を、日本の政府はとるべきだと思いますね。今のところの妙案といったら、それしかないのではないのでしょうか。島の領有権に関する主張はどこまで行っても対立し平行線をたどるだけだと思います。

● 武士道を究めることが平和社会を築く

このように奈良先生はおっしゃいました。これで日本人が納得いくかいかないか？ 本当に矛を収める生き方をしているのか否かが、武士道を究めた人に求められるのではないのでしょうか？ 地球の資源を独り占めしようとしたら、大東亜戦争の繰り返しとなってしまう。日本人は戦争を選ぶ道しか残されていなかった、と未だに思っている人がいるようですが、厳しいけれどももっと賢明な方法や手段はあったはず。母なる地球の資源を、兄弟姉妹同士が工夫して共同利用する方法を、日本が率先して考

え提案してみてはいかがでしょうか。こうした心や工夫が、平和への基礎を着実に固めていくのだと思います。心が広く大きな人や国だからこそ、周囲が意見を聞こうとするのではないのでしょうか。ここで一回り大きな人間となり、改めて紛争を解決し平和な人類社会を築くには何が大切かを考える必要があるのではないのでしょうか。

それには、

- 一、母国日本に誇りをもち、最高の国だと思える教育をすると同時に、どこの国も同じだけ重要でそれぞれに素晴らしいところがある、ということも教える
- 二、天皇家の本来の生き方から学ぶ。自分の家族だけを愛するのではなく、誰のことも分け隔てなく大切にすること
- 三、自分に自信と誇りをもち、礼節と五倫（父子、君臣、夫婦、長幼、朋友）を大切にすること（相手のプライドを守る、親孝行、信頼関係などにつながる）

などが最低必要な条件となるのではないのでしょうか。こうした基盤がない人の判断は、とかく偏りがちで説得力も人心を掌握する魅力もないように思えます。

記憶詰め込み教育を変え、利他を心

がけ、国際間の交渉術を身に着け、日本は素晴らしい国ですと国民の誰もが胸を張って言う日が来た時に、外国諸国も日本を大切な兄弟国として扱ってくれるようになることでしょうか。

● 奈良 穀氏プロフィール

一九三二年秋田市生まれ。東京外国語大学名誉教授。清泉女子大学元教授、秋田大学学芸部国語国文学科（学芸学主）、東京大学大学院人文学科研究科言語学科（文芸修士）、インド共和国カルカッタ大学院人文学研究科比較言語学科（哲学博士）
一九六四年より三〇年間、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所勤務。現在同大学名誉教授。その間、国内外の七大学で教授・非常勤講師歴任。
一九九五年より八年間、清泉女子大学勤務（同大学言語文化専攻主任教授、人文科学研究所所長、地球市民学科学主任教授）

（財）日印協会顧問（財）オイスカ顧問団長、日本ハンダラデシユ協会顧問（財）ラポ国際交流センター評議員、バンングラアカデミー終身会員、日本語学会維持会員、日本南アジア学会会員
活動：祈りによる広島平和市民運動代表、世界平和と少数民族の言語文化及び球環境保全のための運動

● 本多良民氏プロフィール

人材育成コンサルタント。社員研修のラインエッジ社代表取締役社長。武士道協会人間力向上セミナー講師。武士道さむらいすくーる講師。大学特別講師（中央大学、大妻女子大学、神奈川大学、大東文化大学）を歴任。教育委員会、ロータリークラブ、青年会議所、商工会議所、中小企業同友会、農協、新聞社、一般企業、倫理法人会、などで講演。二〇一〇年全会津文化祭会津エッジン講師。中日研修センター（中日新聞名古屋本社販売局）で組織開発と人材育成を八年間、その後、中日新聞東京本社企画開発室にて企業内研修講師として四年間勤務。平成十七年人材育成&研修会社のラインエッジ社を起業し代表取締役社長就任。平成十九年NPO法人武士道協会を創設し、常務理事兼事務局長に就任。

武士道

Pride of Japan

第8号
BUSHIDO

「今の日本はこのままでいいのだろうか」

